

平成27事業年度  
( 第 12 期 )

財 務 諸 表

自：平成27年4月 1日

至：平成28年3月31日

国立大学法人  
長岡技術科学大学

## 目 次

	ページ
1. 貸借対照表 . . . . .	1
2. 損益計算書 . . . . .	3
3. キャッシュ・フロー計算書 . . . . .	4
4. 利益の処分に関する書類（案） . . . . .	5
5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 . . . . .	6
6. 注記事項 . . . . .	7
7. 附属明細書 . . . . .	別紙

**貸借対照表**  
(平成28年3月31日)

資産の部

(単位:千円)

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		4,869,400	
建物	14,911,445		
減価償却累計額	5,958,793		
減損損失累計額	2,279	8,950,371	
構築物	1,460,172		
減価償却累計額	869,868		
減損損失累計額	958	589,345	
機械装置	85,693		
減価償却累計額	85,347	345	
工具器具備品	9,360,310		
減価償却累計額	7,266,643	2,093,667	
図書		1,548,324	
美術品・収蔵品		13,680	
車両運搬具	16,272		
減価償却累計額	12,992	3,279	
有形固定資産合計		18,068,416	

2 無形固定資産

ソフトウェア		14,339	
特許権		36,384	
特許権仮勘定		17,406	
その他無形固定資産		348	
無形固定資産合計		68,478	

3 投資その他の資産

投資有価証券		40,759	
長期性預金		40,010	
投資その他資産		47	
投資その他の資産合計		80,817	

固定資産合計 18,217,712

II 流動資産

現金及び預金		1,539,774	
未収学生納付金収入		29,892	
未収受託研究等収入		64,225	
未収政府受託研究等収入		5,597	
その他未収入金		23,313	
有価証券		223,273	
たな卸資産		2,271	
前渡金		2,183	
前払費用		1,178	
未収収益		1,020	
その他流動資産		20,355	

流動資産合計 1,913,085

資産合計 20,130,797

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,478,275	
資産見返補助金等	686,568	
資産見返寄附金	398,474	
資産見返物品受贈額	<u>777,344</u>	3,340,663

長期未払金 294,988

資産除去債務 7,050

固定負債合計 3,642,702

II 流動負債

預り補助金等 5,763

寄附金債務 705,426

前受受託研究費等 186,346

前受金 10,339

預り金 109,909

未払金 1,023,496

未払費用 309

未払消費税等 1,311

賞与引当金 2,035

その他流動負債 595

流動負債合計 2,045,532

負債合計

5,688,235

純資産の部

I 資本金

政府出資金 14,207,731

資本金合計 14,207,731

II 資本剰余金

資本剰余金 7,161,964

損益外減価償却累計額(－) -7,447,734

損益外減損損失累計額(－) -4,108

損益外利息費用累計額(－) -1,658

資本剰余金合計 -291,536

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 191,279

教育研究目的積立金 46,309

積立金 22,615

当期末処分利益 266,163

(うち当期総利益 266,163)

利益剰余金合計 526,367

純資産合計 14,442,562

負債純資産合計 20,130,797

# 損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,246,214		
研究経費	946,275		
教育研究支援経費	291,602		
受託研究費	707,735		
受託事業費	15,289		
役員人件費	112,392		
教員人件費	2,362,519		
職員人件費	1,277,149	6,959,177	
一般管理費			397,297
財務費用			
支払利息			1,306
雑損			862
経常費用合計			<u>7,358,644</u>
経常収益			
運営費交付金収益		3,750,699	
授業料収益		1,117,991	
入学金収益		278,446	
検定料収益		39,904	
受託研究等収益		635,846	
政府受託研究等収益		61,207	
受託事業等収益		15,624	
寄附金収益		165,856	
施設費収益		114,292	
補助金等収益		503,622	
資産見返勘定戻入		649,117	
財務収益			
為替差益			58
雑益			
財産貸付料収入	1,059		
寄宿料収入	46,049		
職員宿舍使用料収入	16,961		
非常勤講師等宿泊施設使用料収入	3,593		
公開講座等収入	92		
科研費間接費収入	72,120		
手数料収入	114		
文献複写料収入	130		
大学入試センター試験実施料収入	6,844		
その他雑益	26,843	173,809	
経常収益合計			<u>7,506,476</u>
経常利益			147,832
臨時損失			
固定資産除却損		62,413	62,413
臨時利益			
運営費交付金収益		147,459	147,459
当期純利益			<u>232,878</u>
目的積立金取崩額			<u>33,285</u>
当期総利益			<u><u>266,163</u></u>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：千円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-2,197,733
人件費支出	-3,906,011
その他の業務支出	-444,516
運営費交付金収入	3,846,652
授業料収入	1,067,834
入学金収入	261,385
検定料収入	39,904
受託研究等収入	752,669
受託事業等収入	11,711
補助金等収入	558,356
補助金等の精算による返還金の支出	-7,492
寄附金収入	146,642
その他の業務収入	175,676
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>305,079</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	-214,735
定期預金の払戻しによる収入	214,120
長期性預金の預入による支出	-30,260
有価証券の取得による支出	-268,070
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-1,293,457
施設費による収入	607,860
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>-984,542</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	-101,482
小計	-101,482
利息の支払額	-1,306
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>-102,789</b>
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	<b>-</b>
<b>V 資金増加額</b>	<b>-782,253</b>
<b>VI 資金期首残高</b>	<b>2,317,403</b>
<b>VII 資金期末残高</b>	<b>1,535,150</b>

## 利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期末処分利益		266,163,479
	当期総利益	266,163,479	
II	積立金振替額		237,589,064
	前中期目標期間繰越積立金	191,279,342	
	教育研究目的積立金	46,309,722	
III	利益処分額		
	積立金		<u>503,752,543</u>

## 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	6,959,177	
	一般管理費	397,297	
	財務費用	1,306	
	雑損	862	
	臨時損失	62,413	7,421,058
	(2) (控除)自己収入等		
	授業料収益	-1,117,991	
	入学料収益	-278,446	
	検定料収益	-39,904	
	受託研究等収益	-635,846	
	政府受託研究等収益	-61,207	
	受託事業等収益	-15,624	
	寄附金収益	-165,856	
	資産見返勘定戻入	-219,292	
	財務収益	-58	
	雑益	-101,688	-2,635,916
	業務費用合計		4,785,141
II	損益外減価償却相当額		634,155
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外利息費用相当額		155
V	損益外除売却差額相当額		506
VI	引当外賞与増加見積額		-9,517
VII	引当外退職給付増加見積額		-102,221
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,535	
	政府出資等の機会費用	—	
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—	1,535
IX	(控除)国庫納付額		—
X	国立大学法人等業務実施コスト		5,309,755

## 注 記 事 項

### (重要な会計方針)

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、「特別経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、国立大学法人長岡技術科学大学業務達成基準取扱要領に基づき、学長が指定したプロジェクト事業に充当される運営費交付金の一部については、業務達成基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	7～47年
構 築 物	3～40年
機 械 装 置	4～17年
工 具 器 具 備 品	2～15年
車 両 運 搬 具	2～7年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

また、上記以外の教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

#### 6. たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準 低 価 法  
評価方法 移 動 平 均 法

## 7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、直近日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計算方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法  
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付政府保証債の平成28年3月末利回りは▲0.050%であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成28年4月14日付け28文科高第63号）に基づき、0%で計算しております。

## 9. リース取引の会計処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

### 11. 表示単位

財務諸表は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。

### (貸借対照表関係)

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は191,582千円であります。

2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は2,930,939千円であります。

3. 減損の兆候が認められた固定資産

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

電話加入権 87回線

帳簿価額 348千円

(2) 認められた減損の兆候の概要

平成27年分の電話加入権の相続税評価額は、1回線あたり1千円であり、帳簿価額から50%以上下落している。

(3) 減損を認識するには至らなかった根拠

東日本電信電話株の公示価格（施設設置負担金）は、1回線あたり37千円であり、帳簿価額を上回っているため。

4. 資産除去債務

(1) 資産除去債務の内容

当法人が所有するRIセンター1号棟において、「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に係る資産除去債務を計上しております。

(2) 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

支出発生までの使用見込期間は16年であり、国債金利を用いて算出した割引率を適用しております。

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高 6,894千円

時の経過による調整額 155千円

期末残高 7,050千円

(4) 貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積もることができない理由  
上記の他に、教育研究等の目的のために除去する場合には放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている固定資産を有しておりますが、現時点では解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備であるため等により、資産除去債務を計上しておりません。

### (キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳  
現金及び預金 1,539,774千円  
定期預金  $\Delta$  4,623千円  
資金期末残高 1,535,150千円
2. 重要な非資金取引  
現物寄附による固定資産の受入 62,166千円  
ファイナンス・リースによる資産の取得 362,339千円

### (国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

該当事項はありません。

### (重要な債務負担行為)

翌年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為は367,325千円であります。

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

### (金融商品の時価等)

1. 金融商品の状況に関する事項  
当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。資金運用にあたっては国立大学法人法35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき運用しております。
2. 金融商品の時価等に関する事項  
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券	264,032	264,104	71
(2) 現金及び預金	1,539,774	1,539,774	—
(3) 長期未払金	(294,988)	(291,214)	( $\Delta$ 3,773)
(4) 未払金	(1,023,496)	(1,025,771)	(2,275)

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期未払金、並びに(4) 未払金

これらの時価のうち、リース債務については元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。その他の時価については短期間で決済されるため、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (賃貸等不動産の時価等)

当法人は上富岡町地区、上条町地区に寄宿舍等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次の通りであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,177,282	△ 41,341	1,135,941	992,106

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

取得等による増加（国際学生宿舎） 1,993千円

取得等による増加（30周年記念宿舎） 534千円

減価償却による減少（学生宿舎ほか4箇所） 43,869千円

(注3) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人にて算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

また、賃貸等不動産に関する平成28年3月期における収益及び費用等の状況は次の通りであります。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損等)
46,049	43,869(37,956)	—

(注1) 損益外減価償却相当額については、内数として（ ）内に記載しております。

(注2) 当該賃貸等不動産に係る管理業務費用については、実務上把握することが困難なため、賃貸費用に計上しておりません。

# 附 属 明 細 書

国立大学法人  
長岡技術科学大学

## 7. 附属明細書

	ページ
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細・・・	1
(2) たな卸資産の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(3) 無償使用国有財産等の明細・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(4) P F I の明細【該当なし】・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(5) 有価証券の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(6) 出資金の明細【該当なし】・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(7) 長期貸付金の明細【該当なし】・・・・・・・・・・・・	3
(8) 借入金の明細【該当なし】・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(9) 国立大学法人等債の明細【該当なし】・・・・・・・・	4
(10) 引当金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(11) 資産除去債務の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
(12) 保証債務の明細【該当なし】・・・・・・・・・・・・	5
(13) 資本金及び資本剰余金の明細・・・・・・・・・・・・	6
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細・・・	7
(15) 業務費及び一般管理費の明細・・・・・・・・・・・・	9
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細・・・	11
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細・・・	12
(18) 役員及び教職員の給与の明細・・・・・・・・・・・・	13
(19) 開示すべきセグメント情報【該当なし】・・・・・・・・	13
(20) 寄附金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
(21) 受託研究の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
(22) 共同研究の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
(23) 受託事業等の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
(24) 科学研究費補助金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・	15
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細・・・	15

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
						当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	13,794,585	399,472	88,473	14,105,583	5,639,563	494,699	2,279	—	—	8,463,740
	構築物	1,245,461	85,908	120	1,331,249	824,540	39,801	958	—	—	505,750
	工具器具備品	1,265,225	10,882	667	1,275,440	949,058	99,653	—	—	—	326,381
	計	16,305,272	496,263	89,261	16,712,273	7,413,162	634,155	3,238	—	—	9,295,872
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	765,327	43,048	2,514	805,861	319,230	55,183	—	—	—	486,631
	構築物	126,925	1,998	—	128,923	45,327	11,117	—	—	—	83,595
	機械装置	85,693	—	—	85,693	85,347	2,492	—	—	—	345
	工具器具備品	7,879,229	589,818	384,177	8,084,870	6,317,584	746,390	—	—	—	1,767,286
	図 書	1,478,802	79,632	10,109	1,548,324	—	—	—	—	—	1,548,324
	車両運搬具	16,272	0	—	16,272	12,992	3,213	—	—	—	3,279
計	10,352,249	714,497	396,801	10,669,945	6,780,481	818,397	—	—	—	3,889,463	
非償却資産	土 地	4,869,400	—	—	4,869,400	—	—	—	—	—	4,869,400
	美術品・収蔵品	13,680	0	—	13,680	—	—	—	—	—	13,680
	建設仮勘定	997	252,965	253,963	0	—	—	—	—	—	0
	計	4,884,077	252,965	253,963	4,883,080	—	—	—	—	—	4,883,080
有形固定資産 合 計	土 地	4,869,400	—	—	4,869,400	—	—	—	—	—	4,869,400
	建 物	14,559,913	442,520	90,988	14,911,445	5,958,793	549,883	2,279	—	—	8,950,371 (注1)
	構築物	1,372,386	87,906	120	1,460,172	869,868	50,919	958	—	—	589,345
	機械装置	85,693	—	—	85,693	85,347	2,492	—	—	—	345
	工具器具備品	9,144,454	600,701	384,844	9,360,310	7,266,643	846,043	—	—	—	2,093,667 (注2)
	図 書	1,478,802	79,632	10,109	1,548,324	—	—	—	—	—	1,548,324
	美術品・収蔵品	13,680	0	—	13,680	—	—	—	—	—	13,680
	車両運搬具	16,272	0	—	16,272	12,992	3,213	—	—	—	3,279
	建設仮勘定	997	252,965	253,963	0	—	—	—	—	—	0
計	31,541,599	1,463,726	740,026	32,265,299	14,193,644	1,452,552	3,238	—	—	18,068,416	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	34,571	—	0	34,571	34,571	—	—	—	—	—
	計	34,571	—	0	34,571	34,571	—	—	—	—	—
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	142,695	3,434	0	146,129	131,790	14,377	—	—	—	14,339
	特許権	59,177	1,019	—	60,196	23,812	7,519	—	—	—	36,384
	特許権仮勘定	21,346	2,517	6,458	17,406	—	—	—	—	—	17,406
	その他無形固定資産	1,218	—	—	1,218	—	—	870	—	—	348 電話加入権
	計	224,437	6,971	6,458	224,950	155,602	21,897	870	—	—	68,478
無形固定資産 合 計	ソフトウェア	177,266	3,434	0	180,701	166,361	14,377	—	—	—	14,339
	特許権	59,177	1,019	—	60,196	23,812	7,519	—	—	—	36,384
	特許権仮勘定	21,346	2,517	6,458	17,406	—	—	—	—	—	17,406
	その他無形固定資産	1,218	—	—	1,218	—	—	870	—	—	348
	計	259,008	6,971	6,458	259,522	190,173	21,897	870	—	—	68,478
その他の資産	長期性預金	9,750	30,260	—	40,010	—	—	—	—	—	40,010
	投資その他資産	47	—	—	47	—	—	—	—	—	47 リサイクル預託金
	計	9,797	30,260	—	40,057	—	—	—	—	—	40,057

(注1) 建物の当期増加額は、主に講義棟改修工事（375,551千円）によるものであります。

(注2) 工具器具備品の当期増加額は、主に教育・研究統合計算機システム（344,141千円）のリース開始及び研究用機器（146,076千円）の取得によるものであります。

工具器具備品の当期減少額は、主に教育・研究統合計算機システム（325,366千円）のリース期間満了によるものであります。

## (2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	1,196	1,972	—	898	—	2,271	
計	1,196	1,972	—	898	—	2,271	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積 (㎡)	構 造	機会費用の 金 額 (千円)	摘 要
土 地	該当事項なし	—	—	—	—	
建 物	研究施設（ながおか新産業創造 センター）	新潟県長岡市深沢町2085番地 16	574	鉄筋コンクリー ト造	1,535	
	小 計		574		1,535	
合 計			574		1,535	

## (4) PFIの明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	兵庫県平成18年度第14回公 募公債	228,069	220,000	223,273	—	平成29年1月25日 満期償還
	計	228,069	220,000	223,273	—	
貸借対照 表計上額				223,273		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	第302回大阪府公募公債	41,661	40,000	40,759	—	平成29年5月30日 満期償還
	計	41,661	40,000	40,759	—	
貸借対照 表計上額				40,759		

(6) 出資金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(8) 借入金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(10) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	1,887	2,035	1,887	-	2,035	
合 計	1,887	2,035	1,887	-	2,035	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(11) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	6,894	155	—	7,050	基準第90特定
計	6,894	155	—	7,050	

(12) 保証債務の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	14,207,731	—	—	14,207,731	
	計	14,207,731	—	—	14,207,731	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	12,618	—	—	12,618	
	施設費	5,563,555	493,567 (33,000)	—	6,057,122	固定資産の取得
	補助金等	1,280,398	—	—	1,280,398	
	寄附金等	2,280	—	—	2,280	美術品の寄贈
	目的積立金	543,743	2,696	—	546,439	固定資産の取得
	損益外除売却 差額相当額	△ 647,632	—	89,261	△ 736,893	固定資産の除却
	計	6,754,962	496,263	89,261	7,161,964	
	損益外減価償却累計額	△ 6,902,334	△ 634,155	△ 88,755	△ 7,447,734	固定資産の減価償却、除却
	損益外減損損失累計額	△ 4,108	—	—	△ 4,108	
	損益外利息費用累計額	△ 1,502	△ 155	—	△ 1,658	
	差 引 計	△ 152,982	△ 138,047	506	△ 291,536	

(注) ( ) 内は国立大学財務・経営センターからの受入相当額であります。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	191,279	—	—	191,279	
教育研究目的積立金	36,672	45,618	35,981	46,309	(注1)
準用通則法第44条第1項積立金	14,950	7,664	—	22,615	(注2)
計	242,903	53,282	35,981	260,204	

(注1) 当期増加額は前期の利益処分によるものであります。また、当期減少額は資産の取得及び費用の発生によるものであります。

(注2) 当期増加額は前期の利益処分によるものであります。

## (14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究目的積立金			
	出欠管理システム 導入事業	学生宿舎老朽化対 策事業	学生課外活動 (サークル活動) 施設設置事業	計
工具器具備品	—	2,696	—	2,696
小計	—	2,696	—	2,696
教育経費				
消耗品費	—	15,056	4,260	19,316
備品購入費	4,881	7,623	1,263	13,769
修繕費	192	—	—	192
審査料・手数料	—	7	—	7
小計	5,073	22,687	5,523	33,285
合計	5,073	25,383	5,523	35,981

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	156,822	
備品費	38,780	
印刷製本費	16,385	
水道光熱費	131,840	
旅費交通費	170,906	
通信運搬費	1,317	
賃借料	5,585	
車両燃料費	75	
保守費	50,296	
修繕費	62,641	
損害保険料	1,532	
広告宣伝費	357	
行事費	1,911	
諸会費	7,774	
会議費	2,948	
報酬・委託・手数料	180,390	
奨学費	167,986	
減価償却費	246,247	
貸倒損失	2,284	
雑費	130	1,246,214
研究経費		
消耗品費	175,704	
備品費	82,923	
印刷製本費	1,619	
水道光熱費	27,868	
旅費交通費	158,183	
通信運搬費	5,745	
賃借料	4,386	
車両燃料費	233	
福利厚生費	16	
保守費	7,123	
修繕費	20,246	
損害保険料	13	
広告宣伝費	70	
諸会費	27,898	
会議費	1,667	
報酬・委託・手数料	90,961	
減価償却費	336,158	
雑費	5,451	946,275
教育研究支援経費		
消耗品費	48,250	
備品費	6,013	
印刷製本費	4,185	
水道光熱費	36,961	
旅費交通費	7,649	
通信運搬費	8,526	
賃借料	622	
福利厚生費	354	
保守費	25,742	
修繕費	6,667	
諸会費	958	
報酬・委託・手数料	24,125	
減価償却費	117,829	
図書費	3,071	
雑費	643	291,602

受託研究費			707,735
受託事業費			15,289
役員人件費			
報酬		41,061	
賞与		15,163	
退職金給付費用		50,018	
法定福利費		6,148	112,392
教員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,294,370		
賞与	449,374		
退職給付費用	157,453		
法定福利費	250,773	2,151,972	
非常勤職員給与			
給料	173,445		
賞与	22,268		
法定福利費	14,832	210,546	2,362,519
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	644,087		
賞与	187,569		
退職給付費用	107,524		
法定福利費	124,274	1,063,456	
非常勤職員給与			
給料	190,576		
賞与	1,554		
法定福利費	21,562	213,693	1,277,149
一般管理費			
消耗品費		29,956	
備品費		3,741	
印刷製本費		21,434	
水道光熱費		14,320	
旅費交通費		32,808	
通信運搬費		12,249	
賃借料		4,096	
車両燃料費		465	
福利厚生費		156	
保守費		32,889	
修繕費		22,405	
損害保険料		2,265	
広告宣伝費		10,286	
諸会費		4,570	
会議費		2,289	
報酬・委託・手数料		147,503	
租税公課		8,500	
減価償却費		47,248	
雑費		107	397,297

(注) ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことを表しています。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成23年度	13,930	—	13,930	—	—	—	13,930	0
平成24年度	10,180	—	10,180	—	—	—	10,180	0
平成25年度	5,358	—	5,358	—	—	—	5,358	0
平成26年度	57,927	—	46,944	10,983	—	—	57,927	0
平成27年度	—	3,846,652	3,821,542	25,109	—	—	3,846,652	0
合 計	87,396	3,846,652	3,897,955	36,093	—	—	3,934,048	0

(注) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解56第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が147,459千円含まれております。

当期振替額の運営費交付金収益の合計額と損益計算書上の運営費交付金収益の額との差額203千円は、前期から繰り越した建設仮勘定見返運営費交付金を運営費交付金収益に振り替えたことによるものです。

## (16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成23年度 交付分	平成24年度 交付分	平成25年度 交付分	平成26年度 交付分	平成27年度 交付分	合 計
期間進行基準	—	—	—	—	3,192,209	3,192,209
業務達成基準	—	—	—	29,443	218,576	248,019
費用進行基準	—	—	—	1,210	345,149	346,359
会計基準第78第3項 による振替額 (注)	13,930	10,180	5,358	27,274	90,716	147,459
合 計	13,930	10,180	5,358	57,927	3,846,652	3,934,048

(注) 国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。

当期振替額の運営費交付金収益の合計額と損益計算書上の運営費交付金収益の額との差額203千円は、前期から繰り越した建設仮勘定見返運営費交付金を運営費交付金収益に振り替えたことによるものです。

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	574,860	—	460,567	114,292	(注)
国立大学財務・経営センター施設費交付事業費	33,000	—	33,000	—	
計	607,860	—	493,567	114,292	

(注) その他の金額は、施設費収益として振替えたものであり、経常収益に114,292千円を計上しています。

## (17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
科学技術人材育成費補助金	300	—	—	—	—	300	
原子力人材育成等推進事業費補助金	15,914	—	—	—	—	10,151	
国立大学改革強化推進補助金	316,530	—	24,627	—	—	291,902	(注1)
国際化拠点整備事業費補助金	164,791	—	—	—	—	164,791	
農林水産試験研究費補助金	5,082	—	—	—	—	5,082	(注2)
地域技術基盤高度化助成金	44,760	—	13,365	—	—	31,394	(注3)
合 計	547,378	—	37,993	—	—	503,622	

(注1) 当期交付額には、未収入金 (86千円) を含んでいます。

(注2) 当期交付額には、未収入金 (5,082千円) を含んでいます。

(注3) 当期交付額には、未収入金 (5,086千円) を含んでいます。

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常勤	(54,248)	(4)	(50,018)	(2)
		54,248	4	50,018	2
	非常勤	1,975	2	—	—
	計	56,224	6	50,018	2
教職員	常勤	(2,475,607)	(342)	(264,978)	(17)
		2,575,401	359	264,978	17
	非常勤	387,844	500	—	—
	計	2,963,246	859	264,978	17
合 計	常勤	(2,529,856)	(346)	(314,997)	(19)
		2,629,650	363	314,997	19
	非常勤	389,820	502	—	—
	計	3,019,471	865	314,997	19

1. 役員の報酬等の支給については国立大学法人長岡技術科学大学役員報酬規則、退職手当については国立大学法人長岡技術科学大学役員退職手当規則に基づいて支給しています。

2. 教職員の報酬等の支給については国立大学法人長岡技術科学大学職員給与規則、退職手当については国立大学法人長岡技術科学大学職員退職手当規則に基づいて支給しています。

3. 報酬又は給与の支給人員は年間平均支給人員で記載しています。

4. ここでいう常勤とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことを表しています。

5. ( ) は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載しています。

6. 上記のほか、法定福利費417,592千円を計上しております。

## (19) 開示すべきセグメント情報

業務等区分を全学1つとしているため、記載を省略しております。

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
全 学	239,341 (千円)	711 (件)	(注)
合 計	239,341	711	

(注) 現物寄附92,699千円 (502件) を含んでおります。

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全 学	33,751	433,891	435,451	32,191
合 計	33,751	433,891	435,451	32,191

(注) 当期受入額には未収受託研究等収入及び未収政府受託研究等収入を含んでおります。

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全 学	138,628	277,128	261,602	154,154
合 計	138,628	277,128	261,602	154,154

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
全 学	8	15,616	15,624	—
合 計	8	15,616	15,624	—

(注) 当期受入額には未収受託研究等収入を含んでおります。

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	81,496 (283,980)	173	
基盤研究 (S)	1,125 (3,750)	2	
基盤研究 (A)	7,380 (24,600)	9	
基盤研究 (B)	32,151 (107,173)	45	
基盤研究 (C)	12,807 (42,791)	43	
挑戦的萌芽研究	11,835 (39,450)	36	
若手研究 (A)	8,580 (28,600)	5	
若手研究 (B)	4,938 (17,655)	16	
奨励研究	— (1,800)	3	
新学術領域研究	2,169 (7,230)	2	
特別研究員奨励費	— (8,800)	10	
研究活動スタート支援	510 (2,130)	2	
合 計	81,496 (283,980)	173	

(注) 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しております。

## (25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分	期末残高	摘要
現 金	—	
普通預金	1,535,150	
定期預金	4,623	
計	1,539,774	